



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
 コード番号 6622 URL https://www.daihen.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	102,502	△0.3	4,827	△25.1	5,182	△25.2	3,461	△28.5
30年3月期第3四半期	102,809	12.5	6,447	42.8	6,926	46.8	4,840	53.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,108百万円(△83.6%) 30年3月期第3四半期 6,769百万円(469.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	138.24	—
30年3月期第3四半期	192.77	—

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	164,724	80,461	45.7
30年3月期	167,803	82,107	45.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 75,207百万円 30年3月期 76,715百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	△3.6	8,500	△15.5	8,800	△14.1	5,500	△19.5	219.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動には該当いたしません。連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノスは、平成30年7月1日付で連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社は特定子会社であり、同日付で株式会社ダイヘンテクノサポートに商号変更しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	27,103,291株	30年3月期	27,103,291株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,299,015株	30年3月期	1,996,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	25,040,433株	30年3月期3Q	25,111,284株

※ 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 8円00銭 年間配当金合計 16円00銭
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 43円81銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、前年度より拡大基調で推移しておりました半導体関連投資の先送り傾向が顕著となりましたことに加え、米中貿易摩擦に伴い中国での生産自動化投資が停滞いたしましたことから、売上高は前年同期とほぼ同水準の1,025億2百万円（前年同期比0.3%減）に留まりました。

一方、利益面については、耐震対策工事に伴う経費増加や素材価格上昇の影響もあり、営業利益は48億2千7百万円（前年同期比16億2千万円減）、経常利益は51億8千2百万円（前年同期比17億4千3百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、34億6千1百万円（前年同期比13億7千9百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

受注高は510億7千7百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は443億1百万円（前年同期比1.2%減）、ともにほぼ前年同期水準は確保しましたが、国内生産拠点での工場建替えに伴う減価償却費増加や銅価格上昇等の影響により、営業利益は18億4千5百万円（前年同期比11億1百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

米中貿易摩擦の影響により中国での設備投資は先送り傾向となりましたが、日本国内をはじめ東南アジアや欧州での自動車関連投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は344億7千6百万円（前年同期比4.0%増）、売上高は327億9千3百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は29億4百万円（前年同期比5億7千5百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

データセンターやスマートフォンの需要減少に伴い半導体メモリーメーカーの投資が調整局面となりましたことから、受注高は212億8千8百万円（前年同期比27.9%減）、売上高は252億8千5百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益面については、売上高減少の影響に加えこれまでに実施した増産対応投資に伴うコスト増加もあり、営業利益は30億6千1百万円（前年同期比10億7千2百万円減）となりました。

④ その他

売上高は1億4千8百万円、営業利益は6千万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、たな卸資産が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少などにより1,647億2千4百万円（前年度末比30億7千9百万円減）となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の減少などにより842億6千2百万円（前年度末比14億3千3百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少などにより804億6千1百万円（前年度末比16億4千6百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前年度末と同水準の45.7%となりました。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成30年10月22日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430	11,719
受取手形及び売掛金	39,658	29,552
商品及び製品	14,394	19,837
仕掛品	10,462	12,368
原材料及び貯蔵品	15,673	19,182
その他	4,949	4,151
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	99,524	96,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,483	20,142
機械装置及び運搬具（純額）	7,534	7,254
工具、器具及び備品（純額）	1,923	1,961
土地	9,327	9,335
リース資産（純額）	580	568
建設仮勘定	2,307	2,644
有形固定資産合計	40,158	41,907
無形固定資産		
のれん	1	—
ソフトウェア	1,831	1,885
リース資産	39	54
その他	303	282
無形固定資産合計	2,177	2,222
投資その他の資産		
投資有価証券	17,772	15,140
出資金	192	242
長期貸付金	2	1
長期前払費用	228	201
退職給付に係る資産	6,340	6,624
繰延税金資産	950	1,146
その他	545	558
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	25,943	23,825
固定資産合計	68,278	67,955
資産合計	167,803	164,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,645	31,023
短期借入金	12,085	13,477
1年内返済予定の長期借入金	4,288	3,438
リース債務	189	191
未払法人税等	1,753	947
賞与引当金	3,303	1,435
役員賞与引当金	111	30
工事損失引当金	68	27
その他	6,878	6,360
流動負債合計	63,322	56,931
固定負債		
長期借入金	16,071	21,902
リース債務	405	386
繰延税金負債	2,070	1,259
役員退職慰労引当金	34	35
耐震工事関連費用引当金	841	763
製品安全対策引当金	40	30
退職給付に係る負債	1,725	1,767
資産除去債務	75	74
その他	1,109	1,111
固定負債合計	22,373	27,331
負債合計	85,695	84,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	50,848	52,357
自己株式	△3,074	△3,859
株主資本合計	68,379	69,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	3,407
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	2,707	2,310
退職給付に係る調整累計額	431	384
その他の包括利益累計額合計	8,335	6,103
非支配株主持分	5,392	5,253
純資産合計	82,107	80,461
負債純資産合計	167,803	164,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	102,809	102,502
売上原価	69,315	70,677
売上総利益	33,494	31,824
販売費及び一般管理費	27,046	26,997
営業利益	6,447	4,827
営業外収益		
受取利息及び配当金	250	268
持分法による投資利益	148	75
為替差益	106	—
その他	451	712
営業外収益合計	956	1,056
営業外費用		
支払利息	171	141
為替差損	—	31
売上割引	121	130
その他	185	397
営業外費用合計	478	700
経常利益	6,926	5,182
特別損失		
製品事故対策費用	—	242
特別損失合計	—	242
税金等調整前四半期純利益	6,926	4,940
法人税等	1,900	1,595
四半期純利益	5,025	3,344
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	184	△117
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,840	3,461

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,025	3,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,472	△1,775
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	329	△401
退職給付に係る調整額	△74	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△10
その他の包括利益合計	1,743	△2,235
四半期包括利益	6,769	1,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,572	1,229
非支配株主に係る四半期包括利益	196	△120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,823	31,297	26,540	102,661	147	102,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	—	35	—	35
計	44,823	31,332	26,540	102,696	147	102,844
セグメント利益	2,947	2,329	4,133	9,410	66	9,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,410
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△3,029
四半期連結損益計算書の営業利益	6,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,299	32,769	25,285	102,353	148	102,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	24	—	26	—	26
計	44,301	32,793	25,285	102,379	148	102,528
セグメント利益	1,845	2,904	3,061	7,811	60	7,872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,811
「その他」の区分の利益	60
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△3,045
四半期連結損益計算書の営業利益	4,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。